

平成31年度 事業報告書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

特定非営利活動法人ぴゅあ・さぼーと

1 事業の成果

(1) 障害者の就労支援事業

「臨海斎場喫茶・売店」

売店部門の売り上げについては、近年の小規模の葬儀が当たり前のようになり、臨海斎場においても今年度は売り上げを伸ばすことができなかった。

昨年度同様、喫茶部門では売り上げが伸びている。また、今年度も仕入れ業者の見直しするなどし、売上げを上げる努力をしてきた。

就労支援では、今年度も支援者を積極的に研修に参加させ、その成果として障害を持つ従事者は、安定して就労することができた。また、今年度も積極的に実習生を受け入れた。

(2) 特別支援教育事業

「さぼーと品川」

品川区からの小中学校児童生徒介助業務及び学習支援業務委託仕様書に基づき、常勤・非常勤の安定的な配属を行うことで、児童・生徒に対するより良い援助及び支援・指導が可能になっている。また、非常勤支援員に対する研修内容の充実を図ることで、研修参加者の人数が増加傾向となり、優秀な人材の育成という形でより良い支援につながっている。

「ぴゅあ・さぼーとみなと」

港区から特別支援教育学習支援事業業務委託仕様書に基づき、常勤・非常勤の安定的な配属を行うことができた。また、今年度も、当法人の独自の学習支援アドバイザーの訪問により、支援員の支援観察、支援フィードバックに重点的に実施した。それにより、学習支援員各々のケースでの具体的支援スキルの獲得となり、子どもたちへの適切な支援の提供につながった。

(3) 児童健全育成事業

「すまいるスクール八潮学園」

品川区職員との協力関係のもとに、常勤・非常勤職員による安全で円滑な運営をし、児童の人間性を育む場としてスクール内での「学びの場・体験の場・交流の場・遊びの場・生活の場」における充実を図り、より良い支援をした。

「児童センター」

品川区より児童センター水神グループ5館、児童センター三ツ木グループ4館の業務委託仕様書に基づき、児童の健全育成を進めるため、乳幼児から小、中、高校生の遊び・スポーツ・工作グループ活動などの場所と機会を提供した。

元児童センター職員を講師に招き、毎月1回研修を開き、児童センターの理念・役割などの習得に努めた。

(4) 障害児・者に関する広報誌及び情報誌の発行

ホームページを随時更新し広報するとともに地域の行事に参加し情報交換と広報に努めた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
障害者の就労支援事業	就労安定化事業の運営 就労支援事業の運営 「臨海斎場喫茶・売店」	1/1～3を除く 毎日 8:30～20:15	大田区東海 1-3-1	8	品川区に居住する就労を目指す知的障害者不特定多数	431,988
特別支援教育事業	介助員、学習支援員、特別支援学級支援員の配置 「さぼーと品川」 「びゅあ・さぼーとみなと」	年末年始及び 休日を除く通 年	品川区東大井 5-5-13-101	173	品川区立小中学校・港区立小学校に在籍する特別な教育ニーズが必要な児童・生徒不特定多数	
児童の健全育成事業	放課後事業の指導員の配置及び管理運営 「すまいるスクール八潮学園」	年末年始及び 休日を除く 9:00～18:00	品川区八潮 5-11-2	10	品川区内小学校に在籍する児童不特定多数	
	児童センターの指導員の配置及び管理運営 「児童センター水神グループ」 「児童センター三ツ木グループ」	休館日を除く 9:00～18:00	南大井 5-13-19 西品川 2-6-13	44	乳幼児、小・中・高校生及び親子不特定多数	
障害児・者に関する広報誌及び情報誌の発行	地域の行事に参加し、NPO法人のパンフレット配布 ホームページの作成・更新	随時	品川区東大井 5-5-13-101	1	会員及び参加者100人	0

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額(千円)

活動計算書

平成 31年 4月 1日 から令和 2年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 びゅあ・さぼーと
(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取助成金等		
受取地方公共団体助成金	583,333	583,333
2. 事業収益		
事業収入	431,725,439	431,725,439
3. その他収益		
受取利息	826	
受取配当金	1,000	
雑収益	414	2,240
経常収益計		432,311,012
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料・賞与	337,278,208	
法定福利費	27,729,588	
通勤費	9,246,120	
福利厚生費	402,206	
出向料	8,793,313	
退職金	439,800	
人件費計	383,889,235	
(2) その他経費		
期首棚卸高	776,211	
仕入高	18,068,544	
教材費	1,359	
合計	18,846,114	
期末棚卸高	△ 903,634	
売上原価	17,942,480	
業務委託費	3,631,852	
諸謝金	45,560	
印刷製本費	448,058	
会議費	188,427	
旅費交通費	1,104,512	
車両費	73,065	
通信運搬費	2,476,755	
事務用消耗品費	674,977	
備品消耗品費	1,449,551	
修繕費	23,901	
水道光熱費	1,351,558	
地代家賃	4,493,243	
賃借料	2,486,189	
減価償却費	1,458,189	
保険料	7,596,620	
諸会費	382,083	
租税公課	484,390	
研修費	64,047	
運営事業費	1,025,685	
支払手数料	623,717	
保健衛生費	50,000	
雑費	24,461	
その他経費計	48,099,320	
事業費計		431,988,555
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	2,400,000	
人件費計	2,400,000	
(2) その他経費		
募集・広告費	560,000	
消耗品費	27,230	
交際費	112,558	

賃借料	143,000		
保険料	5,285,480		
諸会費	256,536		
支払手数料	3,795,716		
支払利息	158,126		
その他経費計	10,338,646		
管理費計		12,738,646	
経常費用計			444,727,201
当期経常増減額			△ 12,416,189
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			△ 12,416,189
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			△ 12,486,189
前期繰越正味財産額			26,624,535
次期繰越正味財産額			14,138,346

貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 ぴゅあ・さぼーと
(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	33,542,106		
未収入金	29,338,606		
棚卸資産	903,634		
短期貸付金	120,000		
前払費用	3,960,000		
仮払金	1,472,800		
立替金	12,600		
流動資産合計		69,349,746	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具	4,753,469		
什器備品	2,804,700		
建物附属設備	14,607,711		
減価償却累計額	△ 12,340,576		
有形固定資産計	9,825,304		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
出資金	50,000		
敷金	440,000		
差入保証金	3,290,740		
リサイクル預託金	56,230		
権利金	201,667		
投資その他の資産計	4,038,637		
固定資産合計		13,863,941	
資産合計			83,213,687
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	1,333,733		
未払金	38,374,298		
未払消費税等	10,257,900		
未払法人税等	70,000		
預り金	1,799,410		
流動負債合計		51,835,341	
2. 固定負債			
長期借入金	17,240,000		
固定負債合計		17,240,000	
負債合計			69,075,341
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		26,624,535	
当期正味財産増減額		△ 12,486,189	
正味財産合計			14,138,346
負債及び正味財産合計			83,213,687

特定非営利活動法人 ぴゅあ・さぼーと

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価保に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形減価償却資産

定率法又は旧定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法

リース資産

法人税法の規定によるリース期間定額法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 事業別損益の状況（または「事業費の内訳」）

活動計算書参照

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	14,104,100	503,611		14,607,711	6,571,550	8,036,161
車両運搬具	3,133,647	1,619,822		4,753,469	2,964,327	1,789,142
器具及び備品	2,804,700			2,804,700	2,804,699	1
投資その他の資産						
合計	20,042,447	2,123,433		22,165,880	12,340,576	9,825,304

5. 借入金増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	8,725,000	15,000,000	6,485,000	17,240,000
役員借入金				
合計	8,725,000		6,485,000	17,240,000

6. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
受取寄附金	0	0	0
委託料	0	0	0
活動計算書計 (貸借対照表)	0	0	0
未払金	0	0	0
役員借入金	0	0	0
貸借対照表計	0	0	0

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、〇〇費及び〇〇費については、従事割合に基づき按分しています。

令和1年度 財産目録

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人 ぴゅあ・さぼーと

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	391,969	
普通預金 三井住友銀行/大森支店 他	33,150,137	
未収入金		
事業未収入金 品川区役所障害福祉課 他	29,338,606	
仮払金 事務局諸経費	1,472,800	
前払費用 前払家賃	3,960,000	
棚卸資産 臨海斎場在庫	903,634	
短期貸付金 従業員	120,000	
立替金 従業員	12,600	
流動資産合計		69,349,746
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物附属設備 本部事務所造作	14,607,711	
車両運搬具 日産ノート他	4,753,469	
什器備品 ビジネスフォン他	2,804,700	
リース資産	0	
減価償却累計額	-12,340,576	
有形固定資産計	9,825,304	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産計		
敷金・保証金・権利金 本部事務所 他	3,932,407	
出資金 さわやか信金	50,000	
リサイクル預託金	56,230	
投資その他の資産計	4,038,637	
固定資産合計		13,863,941
資 産 合 計		83,213,687
II 負債の部		
1 流動負債		
買掛金 ㈱小室商店 他	1,333,733	
未払金 3月分給与他	38,374,298	
預り金 源泉所得税、住民税、社会保険料他	1,799,410	
未払消費税等 品川税務署	10,257,900	
未払法人税等 品川都税事務所	70,000	
流動負債合計		51,835,341
2 固定負債		
長期借入金 さわやか信金他	17,240,000	
	0	
固定負債合計		17,240,000
負 債 合 計		69,075,341
正 味 財 産		14,138,346

平成31年度 役員名簿及び
役員のうち報酬を受けたことがある者の名

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

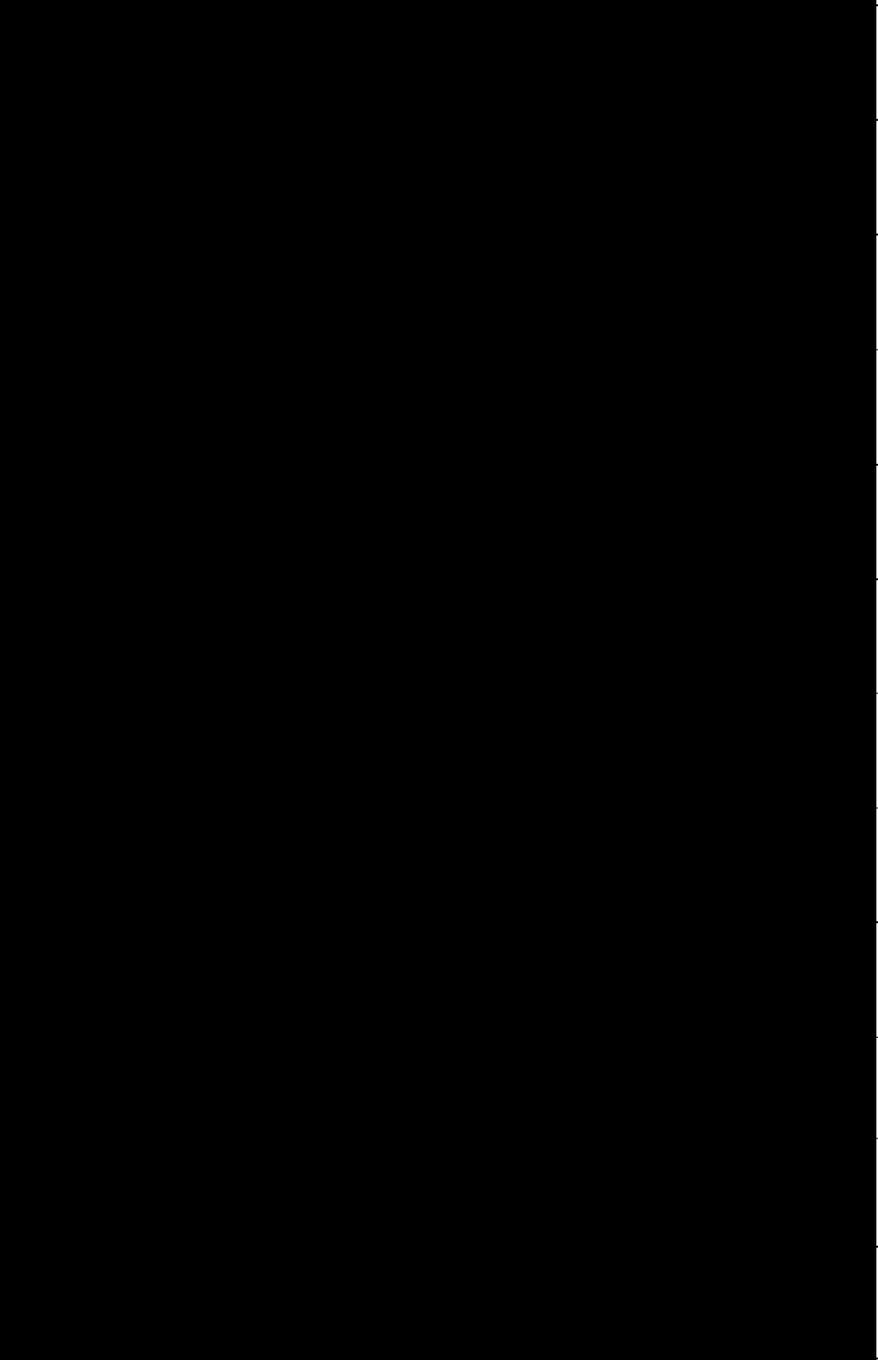
特定非営利活動法人 ぴゅあ・さぼーと

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	小池 敏英		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日
理事	杉本 照夫		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
理事	神戸 久美子		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
理事	荒川 佳紀		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
理事	小沼 毅		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
理事	藤野 博		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
理事	豊田 宗裕		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
理事	宮井 宣昭		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
監事	江口 俊治		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
監事	竹花 唯史		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無

社員のうち10人以上の者の名簿

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人ぴゅあ・さぼーと

	氏名	住所又は居所
1	小池敏英	
2	小沼毅	
3	杉本照夫	
4	神戸久美子	
5	荒川佳紀	
6	藤野博	
7	豊田宗裕	
8	宮井宣昭	
9	柏崎龍男	
10	須藤基子	
11	伊藤美佐	
12	竹花唯史	